

コスタリカ経済定期報告(2026年6月)

2026年8月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

■ 主要経済指標

	2025	2026			
	12	3	4	5	6
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	22 637,72	5 482,59	7,381.58	9,437.12	11,586.21
累積輸入総額CIF(100 万ドル)	25 101,99	6 210,22	8,500.62	10,807.34	13,151.93
貿易収支(100 万ドル)	-2 464,26	-727,63	-1 119,04	-1 370,22	-1 565,72
財政収支対 GDP 比(%)	-3,41	-0,77	-1.01	-1.29	N/D
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	109,04	108,11	108,06	108.36	109.12
為替(コロン・1 米ドルあたり買値・月末値)	495,78	462,08	452,25	452.56	451.89
為替(コロン・1 米ドルあたり売値・月末値)	501,42	467,85	456,95	460.18	457.17
政策金利(%) (年末・月末)	3,25	3,25	3,25	3.25	3.25
基本預金金利(%) (年末・月末)	3,78	3,65	3,62	3.64	3.66
外貨準備高(100 万ドル) (年末・月末)	17 081,66	19 228,54	20 970,14	20,341.66	20,733.55
失業率	6,3	7.1	6.9	6.7	N/D
最低賃金	112,67	115,54	115.6	115.28	114.47
貧困率(年次)	15,2	N/D			
ジニ係数(年次)	0,488	N/D			

■HUAWEI、4G 契約で 5,000 万ドルの延長を獲得した後、ICE の 5G 入札からの撤退：報道

6 月 1 日、当地メディアは、コスタリカ電力公社（ICE）による 5 G 技術開発の入札が激しい異議申し立てを受けるなか、中国の企業 HUAWEI は 5 G 入札から身を引くとともに、同公社との 4 G ネットワーク事業の契約延長を受け入れた旨報じているところ、概要以下のとおり。

1 5 G 関連の契約は、4 月 29 日にスウェーデンのエリクソンとコアシン・ノキアから受注することになったが、その後、HUAWEI を除いて全ての入札者が会計監査院（CGR）に対し結果への異議申し立てを行った。ICE は 3 G および 4 G ネットワークの強化に向けた HUAWEI との契約延長を承認しており、その年間契約額は 5,000 万ドルと見積もられている。

2 発注は 4 月 30 日に開始された。これは、5 G 事業がエリクソンとコアシン・ノキアに落札された翌日のことである。それ以来、ICE は HUAWEI に対し計 3,320 万ドルに上る 6 件の発注を行った。すべての購入は、ロドリゴ・チャベス政権の最後の週である 4 月 30 日から 5 月 4 日までの間に実施された。これは、マルコ・アクーニャ氏の ICE 最高経営責任者続投を、ラウラ・フェルナンデス氏が発表す

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

る前日のことである。

3 電子調達システム（Sicop）のファイルには、5月12日に、ICEとHUAWEIの間で、この延長された契約に関する「機密保持契約」が締結されたことも記録されている。

4 2024年、HUAWEIは自社の5G導入を排除する政令に対し違憲訴訟を提起していた。これによりICEによる最初の5G入札は中断され、現在も判決待ちの状態が続いている。

■中国からの融資終了を受け、MOPTが32号線の未完成工事を引き継ぐ：報道

6月3日、当国メディアは、国道32号線の建設工事について、中国の輸出入銀行（Eximbank）およびCHEC社との融資契約が終了した後、当国の公共事業交通省（MOPT）が残りの建設工事を引き継ぐことになった旨報道しているところ、概要以下のとおり。

1 中国からの融資は昨年終了し、当局が延長を要請したにもかかわらず、銀行は延長しないことを決定した。MOPTがプロジェクトを引き継ぎ、未完了の補完工事を完了させることとなる。これらは道路基金の資金、すなわち燃料税による資金で賄われる。

2 インフラ担当副大臣のパブロ・カマチョ氏は、6月3日（水）に立法府の財政委員会で、同道路には依然として10か所の立体交差と25か所の歩道橋が必要であると述べた。さらに、11月には、同道路沿いに建設が必要なその他の交通安全および公共交通関連の工事について示す調査報告書が提出される予定である。

■JERAが火力発電所モインIV建設の入札制限についてICEに異議申し立て：報道

6月12日、当地メディアは、コスタリカ電力公社（ICE）がモインIV火力発電所の建設契約をめぐる入札に2社のみを招待し他の入札者の参加を制限したことに対し、日本のJERA株式会社が異議を申し立てた旨報じているところ、概要以下のとおり。

1 ICEはリモン県に、設備容量200MWのモインIV火力発電所を建設する計画である。本件は3億4000万ドル規模のプロジェクトであり、同発電所は当初、燃料（重油）を燃焼させて発電するが、将来的には天然ガスでの運転も可能となる予定である。

2 ICEは、当発電所建設事業を特別かつ迅速な手続きにより落札させる意向である。そして、「徹底的な市場調査」によれば、国際的に同事業に十分な技術を有する企業は、ドイツのEverllence（その技術は開発会社であるスペインのTSKグループを通じて提供される）と、フィンランドのWarsila（こちらもスペインの開発会社であるCobraグループと提携している）の2社しかないとした。

3 JERA社代表の法律事務所Casas Extranjerasのジュゼッペ・レリ・ナバロ氏は、5月19日にコスタリカ電力公社（ICE）に書簡を送付し、ICEが統合公共調達システム（Sicop）で公表した条件に基づき、JERAもこの火力発電所を建設できると主張した。同氏は、JERAが「日本最大の発電企業であり、世界的に見ても燃料管理能力が最も高い企業の一つ」であると主張し、米国、メキシコ、英国、サウジアラビア、カタール、中国、オーストラリアなどで実施された39件の発電プロジェクトを列挙し「同社が手続きから除外されたのは、能力不足によるものではなく、その参加を不当に阻む手続き上の制約によるものだ」とした。JERA社は、この制限が「平等な条件で参加する権利を侵害している」と主張し、入札への参加と提案書の提出を許可するよう要請した。

4（1）5月26日、モインIVプロジェクトの契約管理者であるエンリケ・ゴメス・アバルカ氏は、レ

リ・ナバロ氏の要請を即座には却下しない旨の回答を発表した。回答の中で、ICEは日本企業に対し以下を要請した。

- ①モイン IV で稼働を予定している技術を用いて運営される類似プロジェクトの設計、開発、製造、供給において、国内または国際市場で少なくとも5年の実績を証明すること
- ②提案された技術を採用し、設置・試験を経て実際に商業運転されているプラントの事例を少なくとも2件提示すること
- ③サービスの品質を証明する最終顧客による推薦状

(2) しかし、参加資格があるとされた2社である TSK グループと Cobra グループが、その書類を提出したとの記載はなく、根拠として ICE が添付したのは、企業が「契約スケジュールを約 100 営業日短縮することを目的とした、例外的な招待制の手続き」への参加に同意していることを認める電子メールのやり取り2通のみであった。

■外相によるオーストラリアおよびニュージーランド訪問：プレスリリース

6月22日、コスタリカ外務省はプレスリリースにて、トバル外相のオーストラリア訪問および初のニュージーランドへの公式訪問を伝えているところ、概要以下のとおり。

1 コスタリカが重要な経済圏や友好国との関係を深め、同国を安全な投資先として位置づけ、新たな協力の選択肢を推進することが、マヌエル・トバル外務大臣によるオセアニア訪問の主な目的であった。国連事務総長選におけるコスタリカのレベカ・グリンスパン氏への支持要請、海洋生物を含む海洋保護の取り組みを引き続き推進していくという同国の決意の表明もされた。

2 G20 加盟国であるオーストラリアでトバル外相は「Latitudes of Opportunity Australia-Latin America」フォーラムに参加し、投資家や実業家に対し、ビジネス拠点としてのコスタリカの価値を提示した。ペニー・ウォン外相をはじめとする同国政府高官とのハイレベル会談も行われた。通商担当のドン・ファレル氏、環境担当のマレー・ワット氏、科学・イノベーション担当のティム・エアーズ氏らとも会談を行った。

3 ニュージーランドに関しては、OECD、環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP)、デジタル経済協定 (DEPA)、気候変動・貿易・持続可能性協定 (ACCTS) などの枠組みにおいて、すでに存在する緊密な関係が改めて確認された。「私は、コスタリカの外相として初めてこの国を訪問する光栄に浴した。ニュージーランドはコスタリカと同規模の経済を持ち、世界に対するビジョンも共通しており、さまざまな国際フォーラムで共に活動している」と外相は述べた。こうした共通点は、農業生産性から学術交流に至るまでの協力プロジェクトへの道を開くものであるとし、ウェリントンのビクトリア大学との共同計画として、コスタリカの人材育成を強化する技術系学科の奨学金提供も予定されている。